

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証一部
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月13日 配当支払開始予定日 平成19年9月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年6月21日～平成19年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月期 | 30,395 | 0.3 | 1,762 | △15.6 | 1,859 | △13.9 | 1,058 | △2.3 |
| 18年6月期 | 30,299 | △1.3 | 2,088 | △0.5 | 2,158 | 1.4 | 1,083 | △17.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年6月期 | 34 | 07 | 33 | 93 | 5.2 | 6.8 | 5.8 |
| 18年6月期 | 35 | 22 | 34 | 96 | 5.5 | 7.7 | 6.9 |

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △5百万円 18年6月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|------|-----|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年6月期 | 27,441 | 21,135 | 76.0 | 670 | 27 | | |
| 18年6月期 | 27,564 | 20,452 | 73.4 | 652 | 25 | | |

(参考) 自己資本 19年6月期 20,859百万円 18年6月期 20,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年6月期 | 2,039 | △598 | △1,141 | 6,691 |
| 18年6月期 | △825 | △917 | △906 | 6,359 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | | | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % | | |
| 18年6月期 | 7 | 00 | 13 | 00 | 20 | 00 | 629 | 56.8 | 3.1 |
| 19年6月期 | 7 | 00 | 13 | 00 | 20 | 00 | 622 | 58.7 | 3.0 |
| 20年6月期(予想) | 7 | 00 | 7 | 00 | 14 | 00 | — | 37.9 | — |

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 東証一部上場記念配当 6円00銭
 19年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業80周年記念配当 6円00銭

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年6月21日～平成20年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 13,700 | 0.8 | 410 | △14.7 | 450 | △14.5 | 250 | △9.2 | 8 | 03 |
| 通期 | 31,100 | 2.3 | 1,890 | 7.3 | 1,950 | 4.9 | 1,150 | 8.7 | 36 | 95 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.） 除外 1社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 32,459,692株 18年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 19年6月期 1,337,992株 18年6月期 1,457,032株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年6月21日～平成19年6月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月期 | 28,608 | 0.0 | 1,628 | △11.6 | 1,819 | △9.3 | 1,105 | 13.3 |
| 18年6月期 | 28,602 | △1.9 | 1,843 | 2.4 | 2,006 | 7.7 | 976 | △15.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月期 | 35 | 17 | 35 | 03 |
| 18年6月期 | 31 | 75 | 31 | 51 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年6月期 | 26,778 | | 20,781 | | 77.5 | 666 | 56 | |
| 18年6月期 | 26,945 | | 21,012 | | 78.0 | 661 | 82 | |

（参考）自己資本 19年6月期 20,744百万円 18年6月期 21,012百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年6月21日～平成20年6月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 12,800 | 0.5 | 430 | 1.9 | 550 | △1.0 | 300 | △13.7 | 9 | 64 |
| 通期 | 29,100 | 1.7 | 1,800 | 10.5 | 1,950 | 7.2 | 1,150 | 4.0 | 36 | 95 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安が懸念されながらも、企業業績の伸びや設備投資の拡大、雇用の安定などを背景に、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当業界におきましては、依然厳しい状況ながらも、個人需要のなだらかな回復に加え、民間企業を中心とした法人需要も、回復の兆しが見えはじめてきました。

このような情勢のもと、当社グループは新商品の投入など積極的な販売活動を展開するとともに、経費の削減に努め、原材料価格の上昇に対応してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 303億 9,566万円（前連結会計年度比 0.3%増）、経常利益は 18億 5,913万円（前連結会計年度比 13.9%減）、当期純利益は 10億 5,843万円（前連結会計年度比 2.3%減）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

一般文具におきましては、ヒット商品となりました「取扱説明書ファイル」について、A5サイズやクロスタイプ、ボックスタイプ等を投入し、市場での認知度も定着しつつある次世代型「クリアファイル<ヒクタス>」については大量収納タイプを、機能性を追求した「フラットファイルクイックイン<紙製>」を発売するなど、ラインナップを拡充しました。また、新機構の「とじ込み表紙イーザーイン」や自分仕様で表紙がアレンジできる「ジャケットホルダー」を新たに発売し、積極的な販売を展開しました。

連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充の他、「デジタルフォトプレーヤー6.5」や合皮製の「フォトアルバム」「カードケース」を発売し、拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は 146億 4,450万円（前連結会計年度比 2.0%増）となりました。

電子文具におきましては、オフィス向けのスタンダードモデルの「テブラ」PRO SR530、ベーシックモデルの「テブラ」PRO SR330、オフィス向けの低価格機種「テブラ」PRO SR130を発売し、需要の裾野を広げる活動を展開いたしました。

この結果、電子文具の売上高は 157億 5,116万円（前連結会計年度比 1.2%減）となりました。

② 次期の見通し

国内景気は、原油や素材価格の高騰、アメリカ市況の一時的混乱による景気の減速など国内外の経済に対する不安要素が残るものの、好調な企業収益を受けた設備投資の増加や、これに支えられる個人消費の市場環境は底堅く、引き続き緩やかな景気回復は持続するものと思われま

す。このような経済環境の中、堅調に推移するオフィス向け主力品のキングファイルやラベルライター「テブラ」に、新たに昨年来より市場へ投入の個人向け商品の成功が加わったことにより、安定的に成長するものと見込んでおります。今期も個人向け生活提案型新製品を幅広く上市する予定であり、さらなる売上拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 311億円（前連結会計年度比 2.3%増）、営業利益 18億 9千万円（前連結会計年度比 7.3%増）、経常利益 19億 5千万円（前連結会計年度比 4.9%増）、当期純利益 11億 5千万円（前連結会計年度比 8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は 274億 4,115万円となり、前連結会計年度末と比較して 1億 2,342万円の減少となりました。資産の部においては、流動資産が 1億 8,237万円減少しておりますが、これは主に有価証券の償還に伴う減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して 8億 655万円減少しております。このうち、流動負債の減少は 1億 2,398万円であり、これは主に未払金の減少によるものであります。固定負債の減少は 6億 8,256万円であり、これは主に当連結会計年度において当社が吸収合併したキング産業㈱の長期借入金を返済したことによる減少であります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 6億 8,312万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億3,220万円（前連結会計年度比5.2%増）増加し、66億9,178万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ28億6,461万円増加し、20億3,916万円となりました。これは主に、法人税等の支払額7億2,873万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益17億9,470万円、減価償却費10億2,966万円等の資金回収があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億1,884万円減少し、5億9,883万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入15億453万円や保険による運用の収入4億6,226万円等に対し、有形固定資産の取得による支出10億4,193万円や有価証券の取得による支出8億9,860万円、投資有価証券の取得による支出3億6,737万円、保険による運用の支出3億2,255万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億3,581万円増加し、11億4,195万円となりました。これは主に、配当金の支払額6億2,020万円、長期借入金の返済による支出5億7,600万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成15年6月期 | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 | 平成19年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 64.6 | 66.3 | 67.0 | 73.4 | 76.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 32.1 | 58.4 | 74.7 | 127.7 | 106.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 0.9 | 0.3 | 0.2 | — | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 89 | 439 | 573 | — | 218 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円に、創業80周年を記念した記念配当6円を加えた合計13円を期末配当として、平成19年9月13日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。また、平成19年8月2日から平成19年12月7日までに、20万株、総額2億円を上限とした、自己株式の取得を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

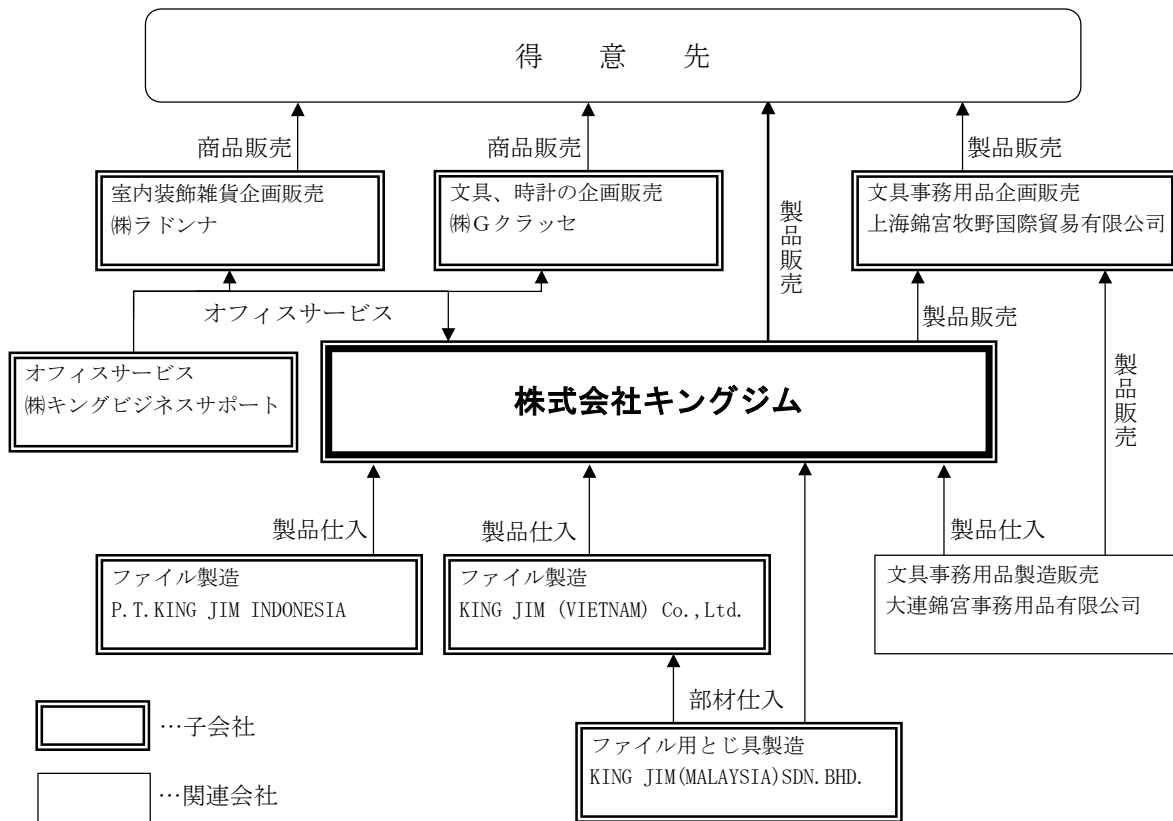
ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また、当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他、海外の販売子会社として上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル等の販売を行っております。

なお、主に事務用ファイルの製造を行う目的で、平成19年4月に設立した KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に加えております。同社は、平成20年1月頃の稼働に向けて準備を進めております。

一方、当社本社ビルの賃貸を行ってございましたキング産業㈱は、資産の一体的な活用を図ることにより企業価値を一層高める目的で、平成18年12月に当社に吸収合併しております。



注. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心とした一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けてまいります。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした平成19年6月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。初年度は「基本事業の成長」に注力し、デフレにより長年微減を続けていた売上も僅かではありますが回復基調になりました。特に戦略商品を投入した一般文具事業は1.5%のマイナス基調から2.0%のプラス基調に変革を遂げることができました。3年目の目標といたしましては、事業の深耕と拡充により売上高350億円、ROE（自己資本利益率）8.0%の達成を目指してまいります。

「基本事業の成長」においては、初年度で成果を上げた次世代ファイルや提案型新品を今後も投入し、新たな市場開拓と、同分野でのシェアNo.1を築いてまいります。

「新規事業の育成」においては、成長市場である中国市場向け電子文具と成長著しいIT技術やインフラを活用したファイリングシステムを開発してまいりました。2年目以降にこれら商品を上市する計画のほか、新たな顧客開拓活動を通して、お客様のニーズを解決する様々なソリューション商品を開発、提供してまいります。

「経営体質の強化」においては、コスト競争力を高めるため、ベトナムに平成19年4月にオフィス向け主力ファイルの生産子会社を立ち上げました。また、鋭意取り組んでおりますGHGの排出量も前年度比92.3%と大きく削減することができました。中期経営計画の根底に流れるCSR経営の推進と、製造コストの低減、変化する流通チャネルへの対応は、今後も日々取り組んでまいります。

当社グループは、諸施策の実行に当たり、柔軟な姿勢で臨みます。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社独自の価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働や資本提携なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、米国経済の減速や金利上昇など、不安定要因はあるものの、景気は緩やかな拡大傾向が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループが対処すべき重点課題は、以下のとおりであります。

事務用ファイル等の一般文具事業では、底堅い個人需要の一層の深耕を図るため、ニーズに合わせて細分化した高付加価値商品「解決！生活収納シリーズ」をシリーズ展開しております。また、既存需要の深耕を図る次世代化商品の開発も推進しております。このような中で、安定した法人需要と共に個人需要を取り込む商品開発と販売面の一層の強化をしてまいります。生産面ではグローバルな生産体制の推進によりコストダウンを図り、収益の拡大を目指します。

ラベルライター「テプラ」を中心とする電子文具事業では、平成19年6月に発売したオフィス向け低価格機「テプラ」PRO SR130に見られるように、本体価格をお求めやすい価格にすることで一層の普及を図り、安定的なテープカートリッジ需要を獲得するため、コストダウンと販売力の一層の強化を行います。また、細分化した顧客のニーズを掘り起こす商品開発も推進してまいります。

連結子会社では、フォトフレームを中心とした㈱ラドンナおよび個人需要向け文房具と時計の企画・販売を行う㈱Gクラッセでは、景気回復の影響の大きい個人需要を獲得するため、商品開発力の一層の強化と販路の拡大を行います。また、生産子会社では平成19年4月に一般文具の主力商品キングファイルの生産拠点として設立した、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. の本稼働に向けた工場建築と生産体制の構築を推進してまいります。

当社グループは、事業拡大と共に、経営の透明性を高めるための情報開示の充実、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、CSR活動の推進などにより企業価値の増大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年6月20日) | | 当連結会計年度 (平成19年6月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 6,534,250 | | 6,866,433 | 332,183 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 4,338,227 | | 4,535,177 | 196,950 |
| 3 有価証券 | | | 611,046 | | 10,352 | △600,694 |
| 4 棚卸資産 | | | 3,597,476 | | 3,472,587 | △124,889 |
| 5 繰延税金資産 | | | 78,849 | | 119,110 | 40,261 |
| 6 その他 | | | 778,931 | | 750,245 | △28,685 |
| 貸倒引当金 | | | △11,309 | | △8,810 | 2,499 |
| 流動資産合計 | | | 15,927,471 | 57.8 | 15,745,097 | △182,374 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 5,254,055 | | 5,389,998 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,488,580 | 2,765,475 | 2,678,730 | 2,711,267 | △54,208 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 4,949,678 | | 5,209,136 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,405,362 | 1,544,315 | 3,557,160 | 1,651,976 | 107,660 |
| (3) 土地 | ※1 | | 1,852,247 | | 1,932,159 | 79,912 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 150,268 | | 190,309 | 40,041 |
| (5) その他 | | 3,042,904 | | 2,866,524 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,605,654 | 437,249 | 2,451,447 | 415,076 | △22,173 |
| 有形固定資産合計 | | | 6,749,557 | 24.5 | 6,900,789 | 151,231 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 364,321 | | 299,503 | △64,818 |
| (2) その他 | | | 410,782 | | 280,200 | △130,582 |
| 無形固定資産合計 | | | 775,104 | 2.8 | 579,703 | △195,400 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 2,069,232 | | 2,517,595 | 448,363 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 95,980 | | 8,163 | △87,817 |
| (3) 保険積立金 | | | 1,097,861 | | 971,669 | △126,192 |
| (4) その他 | ※2 | | 1,021,937 | | 887,407 | △134,529 |
| 貸倒引当金 | | | △172,559 | | △169,269 | 3,290 |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,112,452 | 14.9 | 4,215,566 | 103,114 |
| 固定資産合計 | | | 11,637,114 | 42.2 | 11,696,059 | 58,945 |
| 資産合計 | | | 27,564,585 | 100.0 | 27,441,156 | △123,428 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年6月20日) | | 当連結会計年度 (平成19年6月20日) | | 対前年比 |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 3,185,133 | | 3,163,484 | | △21,649 |
| 2 短期借入金 | | 470,000 | | 470,000 | | — |
| 3 未払法人税等 | | 584,585 | | 610,947 | | 26,362 |
| 4 未払金 | | 842,947 | | 711,581 | | △131,365 |
| 5 役員賞与引当金 | | 17,700 | | 15,285 | | △2,415 |
| 6 その他 | | 757,628 | | 762,706 | | 5,077 |
| 流動負債合計 | | 5,857,994 | 21.3 | 5,734,005 | 20.9 | △123,988 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 576,000 | | — | | △576,000 |
| 2 退職給付引当金 | | 106,954 | | 54,424 | | △52,530 |
| 3 役員退職引当金 | | 198,845 | | 172,226 | | △26,619 |
| 4 繰延税金負債 | | 248,208 | | 222,199 | | △26,008 |
| 5 その他 | | 124,112 | | 122,700 | | △1,411 |
| 固定負債合計 | | 1,254,119 | 4.5 | 571,550 | 2.1 | △682,569 |
| 負債合計 | | 7,112,114 | 25.8 | 6,305,556 | 23.0 | △806,558 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,978,690 | 7.2 | 1,978,690 | 7.2 | — |
| 2 資本剰余金 | | 2,740,001 | 9.9 | 2,725,295 | 9.9 | △14,706 |
| 3 利益剰余金 | | 16,684,209 | 60.6 | 17,121,903 | 62.4 | 437,693 |
| 4 自己株式 | | △1,217,776 | △4.4 | △1,148,814 | △4.2 | 68,961 |
| 株主資本合計 | | 20,185,125 | 73.3 | 20,677,074 | 75.3 | 491,949 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 203,495 | 0.7 | 253,569 | 0.9 | 50,073 |
| 2 為替換算調整勘定 | | △167,206 | △0.6 | △70,710 | △0.2 | 96,495 |
| 評価・換算差額等合計 | | 36,289 | 0.1 | 182,858 | 0.7 | 146,569 |
| III 新株予約権 | | | | | | |
| | | — | — | 36,984 | 0.1 | 36,984 |
| IV 少数株主持分 | | | | | | |
| | | 231,057 | 0.8 | 238,683 | 0.9 | 7,626 |
| 純資産合計 | | 20,452,471 | 74.2 | 21,135,600 | 77.0 | 683,129 |
| 負債純資産合計 | | 27,564,585 | 100.0 | 27,441,156 | 100.0 | △123,428 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--------------------|-------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 30,299,371 | 100.0 | | 30,395,667 | 100.0 | 96,296 |
| II 売上原価 | ※2 | | 18,950,614 | 62.5 | | 19,416,526 | 63.9 | 465,911 |
| 売上総利益 | | | 11,348,756 | 37.5 | | 10,979,141 | 36.1 | △369,615 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 9,260,252 | 30.6 | | 9,217,084 | 30.3 | △43,167 |
| 営業利益 | | | 2,088,504 | 6.9 | | 1,762,057 | 5.8 | △326,447 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 13,723 | | | 20,013 | | | |
| 2 受取配当金 | | 17,008 | | | 23,918 | | | |
| 3 賃貸収入 | | 16,200 | | | 16,412 | | | |
| 4 為替差益 | | 27,991 | | | 32,327 | | | |
| 5 屑売却益 | | 20,558 | | | 19,358 | | | |
| 6 その他 | | 15,336 | 110,817 | 0.3 | 31,139 | 143,170 | 0.5 | 32,352 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 4,194 | | | 7,362 | | | |
| 2 持分法投資損失 | | 2,360 | | | 5,117 | | | |
| 3 賃貸費用 | | 5,765 | | | 10,791 | | | |
| 4 株式取扱費用 | | 19,863 | | | 20,438 | | | |
| 5 その他 | | 8,360 | 40,544 | 0.1 | 2,378 | 46,088 | 0.2 | 5,543 |
| 経常利益 | | | 2,158,777 | 7.1 | | 1,859,139 | 6.1 | △299,638 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 1,595 | | | 674 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | | 403 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 5,845 | 7,441 | 0.0 | 1,977 | 3,055 | 0.0 | △4,385 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | 60 | | | 6,224 | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 120,376 | | | 61,139 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 11,999 | | | — | | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | ※6 | 147,506 | | | — | | | |
| 5 減損損失 | ※7 | 5,762 | 285,705 | 0.9 | 125 | 67,489 | 0.2 | △218,216 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 1,880,512 | 6.2 | | 1,794,705 | 5.9 | △85,807 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 763,646 | | | 760,251 | | | |
| 法人税等調整額 | | 28,902 | 792,549 | 2.6 | △12,322 | 747,928 | 2.4 | △44,620 |
| 少数株主利益 | | | 4,919 | 0.0 | | — | — | △4,919 |
| 少数株主損失 | | | — | — | | 11,653 | 0.0 | 11,653 |
| 当期純利益 | | | 1,083,044 | 3.6 | | 1,058,430 | 3.5 | △24,614 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年6月20日残高(千円) | 1,978,690 | 1,840,956 | 16,058,050 | △585,432 | 19,292,265 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △431,455 | | △431,455 |
| 当期純利益 | | | 1,083,044 | | 1,083,044 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △25,430 | | △25,430 |
| 自己株式の取得 | | | | △473,062 | △473,062 |
| 新規連結子会社が保有する親会社株式 | | | | △848,158 | △848,158 |
| 自己株式の処分 | | △6,211 | | 62,974 | 56,762 |
| 株式交換による変動額 | | 905,256 | | 625,902 | 1,531,158 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | 899,045 | 626,158 | △632,344 | 892,859 |
| 平成18年6月20日残高(千円) | 1,978,690 | 2,740,001 | 16,684,209 | △1,217,776 | 20,185,125 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成17年6月20日残高(千円) | 124,274 | △201,921 | △77,647 | 213,682 | 19,428,301 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △431,455 |
| 当期純利益 | | | | | 1,083,044 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | △25,430 |
| 自己株式の取得 | | | | | △473,062 |
| 新規連結子会社が保有する親会社株式 | | | | | △848,158 |
| 自己株式の処分 | | | | | 56,762 |
| 株式交換による変動額 | | | | | 1,531,158 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 79,220 | 34,715 | 113,936 | 17,374 | 131,310 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 79,220 | 34,715 | 113,936 | 17,374 | 1,024,169 |
| 平成18年6月20日残高(千円) | 203,495 | △167,206 | 36,289 | 231,057 | 20,452,471 |

当連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年6月20日残高(千円) | 1,978,690 | 2,740,001 | 16,684,209 | △1,217,776 | 20,185,125 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △620,736 | | △620,736 |
| 当期純利益 | | | 1,058,430 | | 1,058,430 |
| 自己株式の取得 | | | | △985 | △985 |
| 自己株式の処分 | | △14,706 | | 69,947 | 55,241 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | △14,706 | 437,693 | 68,961 | 491,949 |
| 平成19年6月20日残高(千円) | 1,978,690 | 2,725,295 | 17,121,903 | △1,148,814 | 20,677,074 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年6月20日残高(千円) | 203,495 | △167,206 | 36,289 | — | 231,057 | 20,452,471 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △620,736 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,058,430 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △985 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 55,241 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 50,073 | 96,495 | 146,569 | 36,984 | 7,626 | 191,180 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 50,073 | 96,495 | 146,569 | 36,984 | 7,626 | 683,129 |
| 平成19年6月20日残高(千円) | 253,569 | △70,710 | 182,858 | 36,984 | 238,683 | 21,135,600 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 1,880,512 | 1,794,705 | △85,807 |
| 2 減価償却費 | | 966,977 | 1,029,668 | 62,690 |
| 3 減損損失 | | 5,762 | 125 | △5,637 |
| 4 のれん償却額 | | 50,126 | 67,252 | 17,125 |
| 5 役員退職引当金の増減額 (△は減少) | | 9,925 | △26,619 | △36,544 |
| 6 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 138,898 | △5,795 | △144,694 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △30,731 | △43,932 | △13,200 |
| 8 支払利息 | | 4,194 | 7,362 | 3,168 |
| 9 為替差損益 (△は益) | | 1,232 | △34,835 | △36,068 |
| 10 固定資産除却損 | | 120,376 | 61,139 | △59,237 |
| 11 固定資産売却損 | | 60 | 6,224 | 6,164 |
| 12 投資有価証券評価損 | | 11,999 | — | △11,999 |
| 13 役員賞与支払額 | | △25,430 | — | 25,430 |
| 14 売上債権の増加額 | | △26,883 | △177,784 | △150,901 |
| 15 棚卸資産の増減額 (△は増加) | | △175,768 | 159,031 | 334,799 |
| 16 その他資産の増減額 (△は増加) | | △30,267 | 34,100 | 64,367 |
| 17 仕入債務の減少額 | | △2,809,935 | △30,436 | 2,779,498 |
| 18 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | △64,024 | 47,471 | 111,495 |
| 19 退職給付引当金の減少額 | | △32,688 | △53,589 | △20,900 |
| 20 その他負債の減少額 | | △30,026 | △134,177 | △104,151 |
| 21 その他 | | 15,019 | 35,516 | 20,496 |
| 小計 | | △20,668 | 2,735,427 | 2,756,096 |
| 22 利息及び配当金受取額 | | 30,451 | 41,814 | 11,363 |
| 23 利息支払額 | | △4,194 | △9,342 | △5,148 |
| 24 法人税等支払額 | | △831,033 | △728,732 | 102,301 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △825,444 | 2,039,167 | 2,864,612 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | 対前年比 |
|-----------------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の取得による支出 | | — | △898,609 | △898,609 |
| 2 有価証券の償還による収入 | | — | 1,504,536 | 1,504,536 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △212,598 | △367,375 | △154,776 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | — | 509 | 509 |
| 5 保険による運用の支出 | | △77,964 | △322,551 | △244,587 |
| 6 保険による運用の収入 | | 99,776 | 462,266 | 362,489 |
| 7 無形固定資産の取得による支出 | | △46,339 | △53,652 | △7,312 |
| 8 有形固定資産の取得による支出 | | △851,950 | △1,041,936 | △189,986 |
| 9 有形固定資産の売却による収入 | | 3,708 | 2,129 | △1,578 |
| 10 保証金の支出 | | △9,051 | △9,754 | △703 |
| 11 保証金の回収による収入 | | 34,596 | 129,469 | 94,872 |
| 12 定期預金の預入による支出 | | △12,000 | △12,000 | — |
| 13 定期預金の払出による収入 | | 12,000 | 12,000 | — |
| 14 子会社持分の追加取得による支出 | | — | △12,302 | △12,302 |
| 15 株式交換による子会社資金の受入額 | ※2 | 130,454 | — | △130,454 |
| 16 事業保険の支出 | | △3,958 | △3,958 | — |
| 17 事業保険の収入 | | 13,767 | — | △13,767 |
| 18 その他 | | 1,880 | 12,397 | 10,516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △917,679 | △598,832 | 318,847 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金減少額 | | △60,529 | — | 60,529 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | — | △576,000 | △576,000 |
| 3 自己株式の売却による収入 | | 56,762 | 55,241 | △1,521 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △473,062 | △985 | 472,076 |
| 5 配当金の支払額 | | △429,308 | △620,206 | △190,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △906,137 | △1,141,950 | △235,812 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 15,619 | 33,823 | 18,204 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | △2,633,642 | 332,209 | 2,965,851 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,993,219 | 6,359,576 | △2,633,642 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 6,359,576 | 6,691,785 | 332,209 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 7社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート キング産業㈱ P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 キング産業㈱については、平成18年6月19日において株式交換により子会社となったため連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社 7社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. については、平成19年4月12日に新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 キング産業㈱については、平成18年12月20日において、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。また、キング産業㈱の決算日は、連結会計年度と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> | <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんの償却に関する事項 | 原則として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、キング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が 5,762千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が 17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は 20,221,414千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----|-----------|----|-------------|-----------|----------|---|-----------|----------|
| <p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">598,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,858千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金 576,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 598,058千円 | 土地 | 613,800千円 | 合計 | 1,211,858千円 | その他 (出資金) | 19,488千円 | <p>※1 _____</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> </table> | その他 (出資金) | 14,371千円 |
| 建物及び構築物 | 598,058千円 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 613,800千円 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,211,858千円 | | | | | | | | | | |
| その他 (出資金) | 19,488千円 | | | | | | | | | | |
| その他 (出資金) | 14,371千円 | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----------|----------|------|------|--------|-------|--|----|----|----|----------|------|------|--------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,043,461千円 役員退職引当金繰入額 21,425千円 退職給付費用 355,001千円 役員賞与引当金繰入額 17,700千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,070,010千円 役員退職引当金繰入額 17,313千円 退職給付費用 303,479千円 役員賞与引当金繰入額 20,825千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 611,472千円であります。</p> | <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 691,751千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,595千円</p> | <p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 574千円 その他(有形固定資産) 100千円 合計 674千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 60千円</p> | <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6,224千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,224千円 機械装置及び運搬具 51,183千円 その他(有形固定資産) 29,898千円 その他(無形固定資産) 6,997千円 撤去費用 20,071千円 合計 120,376千円</p> | <p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,417千円 機械装置及び運搬具 16,980千円 その他(有形固定資産) 32,339千円 その他(無形固定資産) 5,282千円 撤去費用 5,118千円 合計 61,139千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に対するものであります。</p> | <p>※6 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。 当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 5,762千円計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 5,762 | <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。 当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 125千円計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 125 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 5,762 | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 125 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月21日至平成18年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,459 | — | — | 32,459 |
| 合計 | 32,459 | — | — | 32,459 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,722 | 1,121 | 1,386 | 1,457 |
| 合計 | 1,722 | 1,121 | 1,386 | 1,457 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式交換により連結子会社となったキング産業㈱が保有していた自己株式(当社株式) 747千株、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (千円) |
|-----------|---------------------|--------------------|
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | — |
| | 合計 | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成17年9月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 215,163 | 7 | 平成17年6月20日 | 平成17年9月16日 |
| 平成18年2月1日 取締役会 | 普通株式 | 216,291 | 7 | 平成17年12月20日 | 平成18年3月8日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年9月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 412,749 | 利益剰余金 | 13 | 平成18年6月20日 | 平成18年9月15日 |

当連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,459 | — | — | 32,459 |
| 合計 | 32,459 | — | — | 32,459 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,457 | 0 | 120 | 1,337 |
| 合計 | 1,457 | 0 | 120 | 1,337 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの 120千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (千円) |
|-----------|---------------------|--------------------|
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションとしての新株予約権 | 36,984 |
| | 合計 | 36,984 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年9月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 412,749 | 13 | 平成18年6月20日 | 平成18年9月15日 |
| 平成19年2月1日 取締役会 | 普通株式 | 217,702 | 7 | 平成18年12月20日 | 平成19年3月9日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年9月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 404,582 | 利益剰余金 | 13 | 平成19年6月20日 | 平成19年9月14日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|-------------|---------------|-------------|-----------------------|-------------|---|------------|-------------|------------------|---------------|-------------|----------|-----------|------------------|-----------|---------------------|-----------|------------------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,534,250千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,359,576千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 6,534,250千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △185,000千円 | 有価証券 | 10,326千円 | 現金及び現金同等物 | 6,359,576千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,866,433千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,691,785千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 6,866,433千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △185,000千円 | 有価証券 | 10,352千円 | 現金及び現金同等物 | 6,691,785千円 | | | | |
| 現金及び預金 | 6,534,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △185,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 10,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,359,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 6,866,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △185,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 10,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,691,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たにキング産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,060,088千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">270,962千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△886,495千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,531,158千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,531,158千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130,454千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,454千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 138,427千円 | 固定資産 | 2,060,088千円 | のれん | 270,962千円 | 流動負債 | △51,823千円 | 固定負債 | △886,495千円 | 小計 | 1,531,158千円 | キング産業㈱株式の取得価額 | 1,531,158千円 | 差引 | 0千円 | キング産業㈱の現金及び現金同等物 | 130,454千円 | 差引：株式交換による子会社資金の受入額 | 130,454千円 | <p>※2</p> <p>—————</p> |
| 流動資産 | 138,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,060,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 270,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △51,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △886,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,531,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キング産業㈱株式の取得価額 | 1,531,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キング産業㈱の現金及び現金同等物 | 130,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式交換による子会社資金の受入額 | 130,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による子会社株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">625,902千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">905,256千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,531,158千円</td> </tr> </table> | 自己株式減少額 | 625,902千円 | 自己株式処分差益 | 905,256千円 | キング産業㈱株式の取得価額 | 1,531,158千円 | <p>3</p> <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式減少額 | 625,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | 905,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キング産業㈱株式の取得価額 | 1,531,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,187,219 | 23,051 | 185,397 | 30,395,667 | — | 30,395,667 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 34,133 | 1,528,588 | 1,610 | 1,564,333 | (1,564,333) | — |
| 計 | 30,221,353 | 1,551,639 | 187,008 | 31,960,001 | (1,564,333) | 30,395,667 |
| 営業費用 | 28,384,257 | 1,611,893 | 201,949 | 30,198,100 | (1,564,490) | 28,633,610 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 1,837,095 | △60,253 | △14,941 | 1,761,900 | 157 | 1,762,057 |
| II 資産 | 27,164,885 | 3,019,473 | 174,845 | 30,359,204 | (2,918,047) | 27,441,156 |

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 652円25銭 | 670円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35円22銭 | 34円07銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 34円96銭 | 33円93銭 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|--|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 1,083,044 | 1,058,430 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,083,044 | 1,058,430 |
| 期中平均株式数 (株) | 30,749,007 | 31,068,009 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株) | | |
| 新株予約権 | 232,882 | 123,750 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第58期 (平成18年6月20日) | | 第59期 (平成19年6月20日) | | 対前年比 | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,302,135 | | 4,483,539 | | △818,596 | |
| 2 受取手形 | | 990,953 | | 929,714 | | △61,239 | |
| 3 売掛金 | | 3,007,953 | | 3,227,990 | | 220,037 | |
| 4 有価証券 | | 600,720 | | 10,352 | | △590,367 | |
| 5 製品 | | 2,594,060 | | 2,504,966 | | △89,093 | |
| 6 材料 | | 349,911 | | 361,760 | | 11,848 | |
| 7 仕掛品 | | 49,742 | | 51,024 | | 1,281 | |
| 8 貯蔵品 | | 70,688 | | 68,471 | | △2,217 | |
| 9 前払費用 | | 42,933 | | 49,612 | | 6,678 | |
| 10 繰延税金資産 | | 71,880 | | 114,582 | | 42,701 | |
| 11 関係会社短期貸付金 | | 129,704 | | 138,295 | | 8,591 | |
| 12 未収入金 | | 681,441 | | 664,525 | | △16,916 | |
| 13 その他 | | 13,809 | | 106,500 | | 92,691 | |
| 貸倒引当金 | | △9,000 | | △5,000 | | 4,000 | |
| 流動資産合計 | | 13,896,935 | 51.6 | 12,706,334 | 47.4 | △1,190,600 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,656,290 | | 4,559,530 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,872,440 | 1,783,849 | 2,243,259 | 2,316,271 | 532,422 | |
| (2) 構築物 | | 401,967 | | 401,967 | | | |
| 減価償却累計額 | | 283,054 | 118,912 | 302,973 | 98,993 | △19,918 | |
| (3) 機械装置 | | 3,628,346 | | 3,710,831 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,562,665 | 1,065,681 | 2,623,855 | 1,086,975 | 21,294 | |
| (4) 車輛運搬具 | | 129,075 | | 129,195 | | | |
| 減価償却累計額 | | 109,839 | 19,235 | 109,990 | 19,204 | △31 | |
| (5) 工具器具備品 | | 2,957,106 | | 2,751,746 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,536,682 | 420,424 | 2,362,143 | 389,603 | △30,820 | |
| (6) 土地 | | | 1,156,163 | | 1,842,963 | 686,800 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 149,709 | | 36,598 | △113,110 | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,713,976 | 17.5 | 5,790,611 | 21.6 | 1,076,635 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | | — | | 244,543 | 244,543 | |
| (2) 商標権 | | | 187 | | 516 | 329 | |
| (3) ソフトウェア | | | 351,752 | | 224,160 | △127,592 | |
| (4) 電話加入権 | | | 19,745 | | 19,817 | 72 | |
| 無形固定資産合計 | | | 371,685 | 1.4 | 489,037 | 1.9 | 117,351 |

| 区分 | 注記 番号 | 第58期 (平成18年6月20日) | | 第59期 (平成19年6月20日) | | 対前年比 |
|-----------------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,055,791 | | 2,504,595 | | 448,804 |
| (2) 関係会社株式 | | 3,217,427 | | 1,686,268 | | △1,531,158 |
| (3) 出資金 | | 7,210 | | 7,210 | | — |
| (4) 関係会社出資金 | | 78,462 | | 1,321,116 | | 1,242,653 |
| (5) 長期貸付金 | | 10,000 | | 10,000 | | — |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 549,444 | | 629,300 | | 79,856 |
| (7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権 | | 3,569 | | 3,269 | | △300 |
| (8) 長期前払費用 | | 3,291 | | 3,577 | | 285 |
| (9) 繰延税金資産 | | 93,155 | | — | | △93,155 |
| (10) 保証金 | | 641,161 | | 452,562 | | △188,598 |
| (11) 長期性預金 | | 200,000 | | 200,000 | | — |
| (12) 保険積立金 | | 1,097,861 | | 971,669 | | △126,192 |
| (13) 協同組合積立金 | | 12,020 | | 6,510 | | △5,510 |
| (14) その他 | | 161,681 | | 165,640 | | 3,958 |
| 貸倒引当金 | | △168,519 | | △169,269 | | △750 |
| 投資その他の資産合計 | | 7,962,557 | 29.5 | 7,792,450 | 29.1 | △170,107 |
| 固定資産合計 | | 13,048,219 | 48.4 | 14,072,099 | 52.6 | 1,023,880 |
| 資産合計 | | 26,945,154 | 100.0 | 26,778,433 | 100.0 | △166,720 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,168,619 | | 1,154,085 | | △14,534 |
| 2 買掛金 | | 1,852,918 | | 1,861,813 | | 8,894 |
| 3 短期借入金 | | 470,000 | | 470,000 | | — |
| 4 未払金 | | 788,565 | | 709,622 | | △78,943 |
| 5 未払費用 | | 438,520 | | 432,959 | | △5,560 |
| 6 未払法人税等 | | 541,767 | | 547,929 | | 6,161 |
| 7 未払事業所税 | | 24,717 | | 24,710 | | △7 |
| 8 未払消費税等 | | 25,961 | | 62,621 | | 36,659 |
| 9 前受金 | | 72 | | 58 | | △13 |
| 10 預り金 | | 124,491 | | 113,558 | | △10,932 |
| 11 設備支払手形 | | 80,202 | | 70,985 | | △9,217 |
| 12 役員賞与引当金 | | 17,700 | | 15,285 | | △2,415 |
| 流動負債合計 | | 5,533,538 | 20.5 | 5,463,628 | 20.4 | △69,910 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | — | | 222,199 | | 222,199 |
| 2 退職給付引当金 | | 75,009 | | 15,016 | | △59,992 |
| 3 役員退職引当金 | | 198,845 | | 172,226 | | △26,619 |
| 4 預り保証金 | | 125,169 | | 123,757 | | △1,411 |
| 固定負債合計 | | 399,023 | 1.5 | 533,200 | 2.0 | 134,176 |
| 負債合計 | | 5,932,562 | 22.0 | 5,996,828 | 22.4 | 64,266 |

| 区分 | 注記 番号 | 第58期 (平成18年6月20日) | | 第59期 (平成19年6月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,978,690 | 7.3 | 1,978,690 | 7.4 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,840,956 | | 1,840,956 | | — |
| (2) その他資本剰余金 | | 899,045 | | 884,338 | | △14,706 |
| 資本剰余金合計 | | 2,740,001 | 10.2 | 2,725,295 | 10.2 | △14,706 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 362,100 | | 362,100 | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 5,084 | | 2,347 | | |
| 別途積立金 | | 15,000,000 | | 15,300,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,095,595 | 16,100,679 | 1,273,682 | 16,576,030 | 475,350 |
| 利益剰余金合計 | | 16,462,779 | 61.1 | 16,938,130 | 63.3 | 475,350 |
| 4 自己株式 | | △369,618 | △1.4 | △1,148,814 | △4.3 | △779,196 |
| 株主資本合計 | | 20,811,853 | 77.2 | 20,493,301 | 76.6 | △318,552 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | | 200,738 | | 251,319 | | 50,581 |
| 評価・換算差額等合計 | | 200,738 | 0.8 | 251,319 | 0.9 | 50,581 |
| III 新株予約権 | | — | — | 36,984 | 0.1 | 36,984 |
| 純資産合計 | | 21,012,591 | 78.0 | 20,781,605 | 77.6 | △230,986 |
| 負債純資産合計 | | 26,945,154 | 100.0 | 26,778,433 | 100.0 | △166,720 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | | | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | | 対前年比 |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| I 売上高 | | | 28,602,446 | 100.0 | | 28,608,122 | 100.0 | 5,675 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 期首製品棚卸高 | | 2,536,921 | | | 2,594,060 | | | |
| 2 当期製品製造原価 | ※4 | 18,523,612 | | | 18,603,051 | | | |
| 合計 | | 21,060,533 | | | 21,197,111 | | | |
| 3 製品他勘定振替高 | ※2 | 117,456 | | | 72,102 | | | |
| 4 期末製品棚卸高 | | 2,594,060 | 18,349,016 | 64.2 | 2,504,966 | 18,620,043 | 65.1 | 271,026 |
| 売上総利益 | | | 10,253,429 | 35.8 | | 9,988,078 | 34.9 | △265,350 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 ※4 | | 8,409,979 | 29.4 | | 8,359,304 | 29.2 | △50,675 |
| 営業利益 | | | 1,843,449 | 6.4 | | 1,628,774 | 5.7 | △214,675 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 16,427 | | | 20,428 | | | |
| 2 有価証券利息 | | 10,158 | | | 13,790 | | | |
| 3 受取配当金 | ※1 | 98,936 | | | 105,672 | | | |
| 4 賃貸収入 | | 31,397 | | | 31,963 | | | |
| 5 為替差益 | | 39,397 | | | 45,113 | | | |
| 6 雑収入 | | 12,577 | 208,894 | 0.7 | 24,350 | 241,319 | 0.9 | 32,424 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 3,862 | | | 5,699 | | | |
| 2 賃貸費用 | | 20,435 | | | 23,621 | | | |
| 3 株式取扱費用 | | 19,863 | | | 20,438 | | | |
| 4 雑損失 | | 1,484 | 45,646 | 0.1 | 1,106 | 50,866 | 0.2 | 5,219 |
| 経常利益 | | | 2,006,697 | 7.0 | | 1,819,227 | 6.4 | △187,470 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 7,000 | | | 3,250 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | | 403 | | | |
| 3 抱合せ株式消滅差益 | ※5 | — | 7,000 | 0.0 | 14,548 | 18,201 | 0.0 | 11,201 |

| 区分 | 注記 番号 | 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | | 百分比 (%) | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※6 | 60 | | | 125 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※7 | 109,381 | | | 55,819 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 11,999 | | | — | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | ※8 | 147,506 | | | — | | |
| 5 関係会社出資金評価損 | | 65,155 | | | 12,410 | | |
| 6 減損損失 | ※9 | 5,762 | 339,865 | 1.2 | 125 | 68,481 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,673,832 | 5.8 | | 1,768,947 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 668,906 | | | 670,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 28,667 | 697,573 | 2.4 | △6,854 | 663,145 | 2.3 |
| 当期純利益 | | | 976,258 | 3.4 | | 1,105,801 | 3.9 |

(3) 株主資本等変動計算書

第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|---------|-------------|------------|-----------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | | | 繰越利益 剰余金 |
| 平成17年6月20日残高 (千円) | 1,978,690 | 1,840,956 | — | 362,100 | 11,903 | 14,300,000 | 1,269,403 | △585,432 | 19,177,621 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △431,455 | | △431,455 |
| 特別償却準備金の取崩し | | | | | △6,819 | | 6,819 | | — |
| 別途積立金の積立て | | | | | | 700,000 | △700,000 | | — |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | | △25,430 | | △25,430 |
| 当期純利益 | | | | | | | 976,258 | | 976,258 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △473,062 | △473,062 |
| 自己株式の処分 | | | △6,211 | | | | | 62,974 | 56,762 |
| 株式交換による変動額 | | | 905,256 | | | | | 625,902 | 1,531,158 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 899,045 | — | △6,819 | 700,000 | △173,807 | 215,813 | 1,634,231 |
| 平成18年6月20日残高 (千円) | 1,978,690 | 1,840,956 | 899,045 | 362,100 | 5,084 | 15,000,000 | 1,095,595 | △369,618 | 20,811,853 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年6月20日残高 (千円) | 124,447 | 124,447 | 19,302,069 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △431,455 |
| 特別償却準備金の取崩し | | | — |
| 別途積立金の積立て | | | — |
| 利益処分による役員賞与 | | | △25,430 |
| 当期純利益 | | | 976,258 |
| 自己株式の取得 | | | △473,062 |
| 自己株式の処分 | | | 56,762 |
| 株式交換による変動額 | | | 1,531,158 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 76,290 | 76,290 | 76,290 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 76,290 | 76,290 | 1,710,522 |
| 平成18年6月20日残高 (千円) | 200,738 | 200,738 | 21,012,591 |

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|---------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年6月20日残高 (千円) | 1,978,690 | 1,840,956 | 899,045 | 362,100 | 5,084 | 15,000,000 | 1,095,595 | △369,618 | 20,811,853 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △630,451 | | △630,451 | |
| 特別償却準備金の取崩し | | | | | △2,736 | | 2,736 | | — | |
| 別途積立金の積立て | | | | | | 300,000 | △300,000 | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,105,801 | | 1,105,801 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △985 | △985 | |
| 自己株式の処分 | | | △14,706 | | | | | 69,947 | 55,241 | |
| 合併による変動額 | | | | | | | | △848,158 | △848,158 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △14,706 | — | △2,736 | 300,000 | 178,087 | △779,196 | △318,552 | |
| 平成19年6月20日残高 (千円) | 1,978,690 | 1,840,956 | 884,338 | 362,100 | 2,347 | 15,300,000 | 1,273,682 | △1,148,814 | 20,493,301 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年6月20日残高 (千円) | 200,738 | 200,738 | — | 21,012,591 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △630,451 |
| 特別償却準備金の取崩し | | | | — |
| 別途積立金の積立て | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 1,105,801 |
| 自己株式の取得 | | | | △985 |
| 自己株式の処分 | | | | 55,241 |
| 合併による変動額 | | | | △848,158 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 50,581 | 50,581 | 36,984 | 87,565 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 50,581 | 50,581 | 36,984 | △230,986 |
| 平成19年6月20日残高 (千円) | 251,319 | 251,319 | 36,984 | 20,781,605 |

重要な会計方針

| 項目 | 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|-------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価方法及び評価基準 | 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 | 子会社株式 …同左 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左 ・時価のないもの …同左 |
| 2 棚卸資産の評価方法及び評価基準 | 製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 | 同左 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (4) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (5) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産 のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(市場販売目的分) …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア(自社利用分) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 …定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

重要な会計方針の変更

| <p>第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p> | <p>第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,012,591千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---|-----------|--|-------------|------------|--------------|----------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|---|-----------|---------|-----------|------------|----------|--|--------|-----------|------|-----------|--------|-----------|------------|----------|------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|------------|----------|
| <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> | 関係会社よりの受取利息 | 14,072千円 | 関係会社よりの受取配当金 | 82,000千円 | <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81,835千円</td> </tr> </table> | 関係会社よりの受取利息 | 15,297千円 | 関係会社よりの受取配当金 | 81,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 14,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取配当金 | 82,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 15,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取配当金 | 81,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> | <p>※2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">697,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">754,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">350,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,719,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">272,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">700,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td><td style="text-align: right;">663,861千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">446,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,700千円</td></tr> </table> | 販売促進費 | 697,386千円 | 運賃 | 754,987千円 | 退職給付費用 | 350,958千円 | 役員退職引当金繰入額 | 21,425千円 | 給料手当 | 2,719,496千円 | 減価償却費 | 272,214千円 | 賃借料 | 700,110千円 | 特許権使用料 | 663,861千円 | 福利厚生費 | 446,751千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 17,700千円 | <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">562,728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">748,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,313千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,738,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,097千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">661,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td><td style="text-align: right;">674,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">457,281千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,825千円</td></tr> </table> | 販売促進費 | 562,728千円 | 運賃 | 748,619千円 | 退職給付費用 | 300,076千円 | 役員退職引当金繰入額 | 17,313千円 | 給料手当 | 2,738,895千円 | 減価償却費 | 286,097千円 | 賃借料 | 661,843千円 | 特許権使用料 | 674,805千円 | 福利厚生費 | 457,281千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 20,825千円 |
| 販売促進費 | 697,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 754,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 350,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 21,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,719,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 272,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 700,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許権使用料 | 663,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 446,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 17,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 562,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 748,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 300,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 17,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,738,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 286,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 661,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許権使用料 | 674,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 457,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 592,183千円であります。</p> | <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 663,173千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 _____</p> | <p>※5 抱合せ株式消滅差益 子会社であるキング産業㈱(当社持分100%)との合併に伴い、発生したものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> | 車輛運搬具 | 60千円 | <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table> | 車輛運搬具 | 125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 60千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">36,331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">4,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">20,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">109,381千円</td></tr> </table> | 建物 | 12,224千円 | 機械装置 | 36,331千円 | 車輛運搬具 | 4,204千円 | 工具器具備品 | 29,899千円 | ソフトウェア | 6,649千円 | 撤去費用 | 20,071千円 | 合計 | 109,381千円 | <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">16,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">55,819千円</td></tr> </table> | 建物 | 1,417千円 | 機械装置 | 16,718千円 | 車輛運搬具 | 233千円 | 工具器具備品 | 32,332千円 | 撤去費用 | 5,118千円 | 合計 | 55,819千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 36,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 4,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 29,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 20,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 109,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 16,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 32,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 5,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------------|--------------|------|------|--------|-------|---|----|----|----|--------------|------|------|--------|-----|
| <p>※8 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に 対するものであります。</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,762千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 5,762 | <p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に125千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 125 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 5,762 | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 千葉県松戸市 | 125 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,722 | 373 | 1,386 | 709 |
| 合計 | 1,722 | 373 | 1,386 | 709 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの372千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの1,202千株、ストックオプションの行使によるもの184千株であります。

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 709 | 748 | 120 | 1,337 |
| 合計 | 709 | 748 | 120 | 1,337 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの747千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株あります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの120千株あります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 経営企画室担当 表 匡聡 (現 顧問)

※執行役員を兼務する予定であります。

・昇任予定取締役

専務取締役 管理本部長 吉岡 隆昭 (現 常務取締役 管理本部長)

※執行役員兼務

③ 就任予定日

平成19年9月13日

(2) 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

| | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|-------------|---|---|
| 文具事務用品の製造販売 | 31,533,058千円 | 31,305,468千円 |

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) | | 増減 | |
|-------------|---|---------|---|---------|----------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 文具事務用品の製造販売 | 968,625千円 | 5,752千円 | 1,062,481千円 | 6,139千円 | 93,856千円 | 386千円 |

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

| | 前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日) | 当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日) |
|------|---|---|
| 一般文具 | 14,355,478千円 | 14,644,507千円 |
| 電子文具 | 15,943,892千円 | 15,751,160千円 |
| 合計 | 30,299,371千円 | 30,395,667千円 |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。